

紹介

ツアゴロフ編『政治経済学教程、第二卷、社会主義』

とソ連邦における社会主義政治経済学  
の体系をめぐる論争

小野 一郎

一

エヌ・ア・ツアゴロフ編『政治経済学教程』全三卷（以下『教程』と略記）は、ソ連邦高等中等専門教育省の認定を得て、経済学部および経済関係単科大学学生用として一九六三年経済文献出版所から発行された教科書であるが、第二卷が社会主義政治経済学にあてられている。<sup>(1)</sup>

『教程』はモスクワ大学経済学部政治経済学講座の著作であるけれども、モスクワ大学の他の講座、ソ連邦科学アカデ

ミー、ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー、ソ連邦国家計画委員会、ソ連邦閣僚会議労働賃金問題国家委員会

その他の一連の研究者も個々の篇あるいは章の著述に参加しており、著者集団は責任者をエヌ・ア・ツアゴロフとし、そのほか、ア・イ・パシユコフ、ア・エム・ルミヤンツェフ、テ・エス・ハチャトウーロフ、ア・ア・アラケリヤン、ア・ヤ・ボヤルスキー、ヴェ・ア・ジャミン、イ・イ・コゾドール、エフ、エム・ヴェ・コルガーノフ、エフ・ヘ・コシエレフ、ア・ゲ・クリコフ、エム・ヘ・オサチコ、エヌ・エス・スピ

リドノワ、ゲ・デ・アニシモフ、ア・ヴェ・バチューリン、  
 エリ・ア・ブーロチニコワ、エフ・エム・ヴォルコフ、イ  
 エ・エス・ゴロデツキー、エス・エス・ザラソフ、エ・ペ・  
 ドウナエフ、ヴェ・エヌ・キリチエンコ、ヴェ・エム・スハ  
 レフスキー、ゲ・エヌ・フドコルモフ、ヴェ・エヌ・チエル  
 コヴェツ、ヴェ・ペ・シユクレードフ、ヴェ・エヌ・ヤーゴ  
 トキンら多数の中堅以上の経済学者で第二巻の著者集団を構  
 成している。

ソ連邦における「社会主義政治経済学の体系の創造」のこ  
 ころみに言及して、『教程』は一九五四年のソ連邦科学アカ  
 デミー経済研究所の『政治経済学教科書』（邦訳『経済学教  
 科書』、以下『教科書』と略記）発行を高く評価し、「それ  
 に先立つ二〇年の間、一冊の政治経済学の教科書も刊行され  
 なかったという事実からだけでも、この教科書発行の意義を  
 はかりしることができる。」<sup>2)</sup>としている。

ソ連邦で複数個のウクラードの並存を特徴とする資本主義  
 から社会主義への過渡期が終了し、社会主義的生産関係が国  
 民経済を全一的に支配するにいたったのは一九三六年前後の  
 ことであったが、このような社会主義の完全な勝利にともな

い、社会主義政治経済学の体系化のころみが始まった。こ  
 の点で決定的な転機を画したのは、一九三六年のペ・ボリー  
 リン論文「政治経済学の教授の任務」<sup>3)</sup>である。これにともな  
 い、教科書の刊行は、このころみのいちおうの結着の時ま  
 で停止するにいたった。

社会主義政治経済学の体系化の努力は、おそらく、第二次  
 大戦および戦後の経済復興という困難な客観的条件、さらに  
 それが社会主義的再生産の正常な発展を阻害したという事情  
 によって、遅滞を余儀なくさせられたが、まったく停止する  
 ことはなかったのであって、国民経済の復興とともに、一九  
 五一年一月には教科書草案検討のための経済討論会開催の  
 はこびとなり、その成果が一九五四年の『教科書』刊行とな  
 って結実したのであった。『教程』の指摘する二〇年間の空  
 白は、何よりもこのような客観的事情にもとづくものであ  
 り、『教科書』刊行の意義は、二〇年間の空白にたいするア  
 ンチテーゼとしてよりも、二〇年間の努力の結果として評価  
 されるべきものであろう。

エリ・エフ・イリイチエフは、一九六二年一月一九十二  
 ○日のソ連邦科学アカデミー総会において、現在のソ連邦に

おける社会科学発展の問題について党指導部を代表するものとみられる報告をおこない、そのなかで「国民経済の実際からの経済理論の遊離」を問題にして、「何よりもまずスターリンの見解」がこれを助長したと断定し、「個人崇拜の時期には経済問題にかんする書籍の発行が大きく減少」したことなどに言及しつつ、政治経済学の教科書刊行における二〇年間の空白をも、もっぱらそのせいに帰している。<sup>(6)</sup>このような説明は、少くとも一面的であるといわねばならない。

ともあれ、一九五六年の第二〇回ソ連共産党大会以後の経済建設路線の一定の転換と经济管理再編成過程の進行、さらには一九六一年の第二二回党大会による「共産主義社会建設の綱領」<sup>(6)</sup>の採択は、国民経済のあたらしい現実と経済理論との結合の問題を提起したのであって、社会主義経済の一連の理論的諸問題についての活潑な論争をひきおこすこととなるが、このような事態の発展は、社会主義政治経済学の体系化のころろみにあたらしい段階をたらさないではいかなかった。第二二回党大会の前後から一〇種類以上にのぼる政治経済学の教程類が次々に発行された背景には、大体以上のような現実の進展があったのである。

ツァゴロフ編『政治経済学教程、第二巻、社会主義』(小野)

『教程』は、これら一連の新教科書類のなかで、著者集団の構成などからみても、もっとも権威あるものとされているようであるが、『教科書』はじめ他の教程類に比し、とくにその構成において独自の特徴をもっている。一九六三年の『教程』発行を契機として、社会主義政治経済学の体系をめぐる論争が、主として『教程』の論理構造を直接の対象としていっそう活潑化するにいたったのはこのためであろう。したがって本稿では、『教程』の構成との関連において、社会主義政治経済学の体系をめぐる論争の問題点をさぐってみることにしたい。

- (1) Курс полпической экономики, т. II, Социализм, Под ред. Н. А. Паглова, Экономиздат, 1963. (以下 Курс と略記)
- (2) Курс, т. I, Преисловие, стр. VII.
- (3) Б. Борлиги, Задачи преподавания полпической экономики, "Проблемы экономики", №1, 1936. ポリーリン論文およびその前後の社会主義政治経済学の生成過程については、木原正雄「社会主義経済学の生成と発展——広い意味での経済学について——」、『経済論叢』第九一卷第四号)、「社会主義経済学の対象について——ベ・ボリーリンの見解について——」(同上第九一卷第

六号)、「広い意味での経済学について——社会主義経済学の生成と発展——」(『立命館経済学』第一〇巻第四号、第一三巻第一・二号)を参照されたい。

(4) 一九五二年二月に書かれたスターリンの「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題——経済討論会の参加者にあたう——」(いわゆる「スターリン論文」)は、この経済討論会参加者の意見のいわば総括とみなしうるのではなからうか。

(5) Л.Ф.Ильичев, Научная основа руководства партией и прием общества. Некоторые проблемы развития общественных наук, “Строительство коммунизма и общественные науки”, 1962, стр. 24.

(6) Программа Коммунистической партии Советского Союза, Изд. “Правда”, 1961, стр. 6.

## II

「経済科学と国民経済の実際との結合の強化<sup>(1)</sup>」というソ連邦経済学界の現段階における基本的関心は、『教程』にも強くつらぬかれている。『教程』は従来の社会主義政治経済学の「さうとうの成果」を高く評価しつつも、その「主要な努力が、経済的諸形態を社会主義的内容に、現象をその社会主

義の本質に帰着させることにあてられた<sup>(2)</sup>ことを指摘して、「社会主義的生産方法の範疇や法則と資本主義的生産方法の範疇や法則との多かれ少なかれ明確な対比は達成された<sup>(3)</sup>けれども、現在「社会主義政治経済学の当面する課題は、共産主義建設の有効な武器たりうるような知識で実務家たちを武装することにある。」とのべているのである<sup>(4)</sup>。

前記アカデミー総会での報告で、イリイチョフは、「いまやとくに重要なことは、商品貨幣関係についての、それがわが国に存在するかいなか、その本性はいかなるものか、という類の論争ではない。(これはすでにふみこえてきた段階である。)<sup>(5)</sup>重要なのは、この関係の最善の利用方法を作成することである<sup>(6)</sup>」とのべた。『教程』がこの線にさうものであることはまちがいない。『教程』はこのような問題意識にもとずいて、現実の経済関係のメカニズムの解明を強調し、問題は「ただ単に所与の表面的範疇がどのような深部の生産関係を表現しているかを解明することだけにはなく、同時にまた、この形態自体の内容を確定し、その意義、役割、他の形態とのつながりを見出すことにある<sup>(7)</sup>」と主張するわけである。

けれども、『教程』はいみじくも、「厳密に相互従属的な範疇の体系の創造なくして、理論と実践との統一を保障しようとするならば、経験主義の危険性を賦することになる。」と警告することを忘れないのであって、そのような体系は、「政治経済学の諸範疇によって表現される諸関係の相互従属の内的論理」にもとずいて構築されねばならず、そのためには、「マルクスによって『資本論』でもちいられた方法、すなわち「抽象から具体への上向方法」が、「社会主義政治経済学創造の過程において……全面的に適用されるべきである。」と主張している。<sup>(5)</sup>

『教程』が理論と実践の結合という基本的関心から出発しつつ、社会主義政治経済学の十分な具体性の必要を強調するとともに、経験主義の拒否と厳密な論理性の確立とを指向するのは、一定の歴史的背景がある。前記ボリーリン論文以来の社会主義政治経済学の体系化のころみには、『教科書』第一版における「社会主義の農業制度」という独立の章の設定などにみられるように、生産関係への論理的接近が、部門的記述の接近と交錯し、それに補足される傾向があった。

『教程』が、「現在の政治経済学の体系の基本的欠陥」を、

理論と実践との「不十分なつながり」のほかに、「現象の内的連関の探求と解明のかわりに、経験主義的記述的接近の要素が残存していること」にもとめるのは、<sup>(6)</sup>社会主義政治経済学の体系化のころみのそのような発展段階の認識にもとずく。

事実、右のような傾向はなお根強く存在している。たとえばイ・イ・タジミノフは、政治経済学と実践との結合は、「これまで種々の『具体的経済学』が活動してきた分野への理論的分析の侵入を要求する」のであって、「社会主義政治経済学は社会主義経済の全分野を包括し、したがって、部門経済学をもその範囲にふくむ。」とのべている。<sup>(7)</sup>『教程』が、「現在の段階において政治経済学の発展の主要な障害となっているのは、科学的に基礎づけられたその記述の論理の欠如」<sup>(8)</sup>であるとみなすのは、ゆえなしとしない。『資本論』の方法の適用という『教程』の強い主張は、以上のような現状認識の産物であるといつてよい。

『資本論』の方法の適用を事実上提起したのは、一九六一年中葉のツァゴロフの論文「政治経済学の科学的教程作成の諸問題」<sup>(9)</sup>であった。この論文は、『教程』の構成の大綱をそ

の準備段階であきらかにしたものであつたが、社会主義政治経済学の体系化にかんする広汎な討論と論争に直接の動機をあたえたのであつて、一九六二年三月には、『経済の諸問題』誌編集部の主催で、この問題についての討論会が開催されるにいたつた。討論会の席上ツァゴロフは、「もし模写すべきだとすれば、われわれの意見では、マルクスによって創造された資本主義の政治経済学を模写するのがよからうと考<sup>(10)</sup>える。」と端的にその見解を表明したのである。

ツァゴロフの主張は、『教科書』共著者の一人であるカ・ヴェ・オストロヴィチャノフその他多数の論者の強い反対をまねいた。彼は一九六三年初頭の論文「社会主義の基本的経済法則と政治経済学的方法論的諸問題」のなかで、「社会主義政治経済学における『資本論』の図式の機械的模写は、社会主義的生産関係の本質自体に根本的に矛盾している。<sup>(11)</sup>」とあつた。

オストロヴィチャノフの見解は主要つぎのようなものである。「資本主義の政治経済学は自然発生的に発展する経済を

研究する」のであつて、「商品生産は歴史的にも論理的にも資本主義的生産方法の発生と発展の出発点であるから、マルクスはその資本主義の研究を商品からはじめる。」これにたいして、「社会主義経済は資本主義的所有から社会主義的所有への革命的交代によって発生するのであるから、「社会主義経済の理論的分析は、生産手段の社会主義的所有および単一の全体としての生産関係の一般的特徴づけからはじめなければならぬ。」したがって、「細胞から組織体全体へではなく、組織体全体の一般的特徴づけからその個々の本質的側面の分析へというのが、資本主義との対置における社会主義の諸法則性分析の道である。」<sup>(12)</sup>

右のようなオストロヴィチャノフの主張は、第一に「細胞」という概念を生産関係の単なる個々の本質的側面に等置しているように思われる。このような理解は、「社会主義はいかなる基礎的な経済的細胞からも成長するものではなく、その分析は個々の人間または企業との関係からはじめることはできない。」<sup>(13)</sup>という『教科書』現行第四版の主張にもみられるところである。しかし、『教程』編集者の一人であるエス・ヘ

ッシンが、一九六四年の論文『『経済的細胞』の概念とその

社会主義政治経済学にとっての方法論的意義」のなかで指摘したように、「経済的細胞とは、端緒のうちに所与の生産方法のすべての基本的特徴と矛盾とをふくむもともと単純な経済的形態」であり、もともと「普遍的な関係の形態」である<sup>(14)</sup>。『教程』は、このような「細胞」からの上向を主張しているのである。

第二にオストロヴィチャノフは、あきらかに政治経済学の論理体系と生産関係の発生と発展の歴史的過程とを同一視する立場に立っている。事実、彼は一九六四年の新論文「社会主義政治経済学の方法論的諸問題」のなかで、「社会主義経済の諸法則と諸範疇は、それらが歴史的に発生した順序に、またそれらの内的な論理的連関にしたがって叙述されるべきである」と自己の立場を端的に表明しているのである。けれども、『教程』共著者の一人であるチュルロウツェツが述べたように、「社会主義の論理的図式の創造にさしては、どのような範疇の歴史的優先の原則も、発達した体系における諸範疇の現実の相互従属のプリズムをとおして吟味される」べきであろう。

「抽象的なものから具体的なものへと上向する方法は、た

だ具体的なものを自分のものにするための、それを精神のうえで具体的なものとして再生産するための、思考にとっての仕方にはすぎない。だがそれは、けっして、具体的なもの自身の成立過程ではない<sup>(15)</sup>。」というのが、マルクスの方法であるはずであった。『教程』の著者たちが「経済的諸関係の相互従属の内的論理」を追求して『資本論』の上向方法の適用を主張したとき、かれらはまさに、「経済学的諸範疇を「歴史上それらが規定的なものであった順序にならばせること」ではなく、それらが社会主義社会のなかで「おたがいにたいしてもつ関連によつて規定される」関係の追求を指向したのであった。

(一) Л. Ф. Ильичев, Научная основа руководства развитием общества. Некоторые проблемы развития общественных наук, "Строительство коммунизма и общественные науки", 1962, стр. 26.

(二) Курс, т. I, Прогнозные, стс. XVI

(三) Л. Ф. Ильичев, там же, стр. 27.

(四) Курс, там же, стр. XVII.

(五) Там же, стр. XVII.

(六) Там же, стр. XIX.

(七) И. И. Кузминин, Некоторые вопросы экономиче-

- ской теории в свете задач коммунистического строительства, 1960, стр.153-154.
- (8) Курс, там же, стр.ХVIII.
- (9) Н. Цаголов, Вопросы разработки научного курса политической экономии, "Коммунист", №10, 1961.
- (10) Н. А. Цаголов, Некоторые вопросы структуры курса политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр.83.
- (11) К. Остролягичев, Основной экономический закон социализма и вопросы методологии политической экономии, "Вопросы экономики", №1, 1963, стр. 110.
- (12) Там же, стр.111.
- (13) Политическая экономия, Учебник, Госполитиздат, 1962, стр.311.
- (14) Н. Хессин, Понятие "экономическая клеточка" и его методологическое значение для политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №7, 1964, стр.120.
- (15) К. Остролягичев, Методологические вопросы политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №9, 1964, стр.124.
- (16) В. Черковец, О научной системе курса политической экономии, "Вопросы экономики", №3, 1965,

стр.88.

- (17) Маркус「経済学批判序説」, マルクス「経済学批判」, 武田他訳, 岩波文庫版, 三二三頁。
- (18) 同右三二三頁。

## III

かくして『教程』は、抽象から具体への上向方法の適用をめざして、「社会主義政治経済学の範疇体系改善の根本問題は、諸範疇と諸法則の継起の順序の問題である。」と主張したうえで、まず第一に、社会主義的生産関係の体系の叙述が、「ほとんどすべての教科書で生産力の問題の記述からはじめられている」ことを批判する<sup>(1)</sup>。

「生産関係は生産力の発展の形態である」から、「その分析は生産力の発展とのつながりの外では不可能」であり、他方「生産力自体の分析は生産関係の分析に先行すべきでも後続すべきでもなく」、両者は「形態と内容との一定の統一として」<sup>(2)</sup> 解明されるべきであるというのが『教程』の基本的立場であって、『教程』は、「資本主義の生産力の特別の分析に一章といえどもあてなかった」マルクスの方法に注目し、生産力自体の考察から教程をはじめることのあやまりを正当に

も指摘している。<sup>(2)</sup>

第二に『教程』は、「大多数の教科書では、社会主義の生産力の一般的特徴づけにつづいて、生産関係の一般的特徴づけか、あるいは社会主義的所有の一般的特徴づけがあたえられている」<sup>(3)</sup>ことを批判するが、これは『教科書』の構成にたいする原則的批判を意味するものである。『教程』は、「ブルジョア的所有を定義することは、ブルジョアの生産のあらゆる社会的諸関係を説明することにほかならない。」<sup>(4)</sup>というマルクスの命題を引用して、「所有と生産関係との問題のこのような解釈は、社会主義にも無条件に適用できる。」とのべ、『資本論』にあっても、「資本主義的所有の問題に特別の章はあてられていない」ことに注目し、社会主義的所有の一般的特徴づけに特別の章をあててことを拒否するのである。<sup>(5)</sup>

これにたいして、社会主義的所有の特徴づけからはじめるという立場に立つア・イ・カーツは、既述の一九六二年の討論会で、所有についてかたるのが生産関係全体についてかたることにひとしいことをまとめつつ、「資本主義の政治経済学教程」は商品についての叙述からはじまるが、「商品の性質についても」その「全編でかたられているではないか」<sup>(6)</sup>

と反論をこころみた。またヤ・クロンロードは、一九六四年の論文「社会主義政治経済学の論理の問題によせて」のなかで、「所有関係の完全な、全面的な解明は生産関係の全体系の解明を前提とする」けれども、「所有関係のなには……すべて、他の生産関係とその形態を……規定する関係」がふくまれているのであって、それがまさに「生産手段についての人々のあいだの関係」にほかならないとのべ、所有関係の特徴づけからはじめることは、生産関係の一般的特徴づけからはじめることにはならないと反論した。<sup>(7)</sup>このように、論争は所有の範疇規定との深いつながりにおいてすすめられるにいたっている。

社会主義的生产関係の一般的特徴づけからはじめる方法を擁護して、そのような方法こそが、普遍的関係の分析からはじめるという『資本論』の方法の意味するとの見解があるが、こうした見解は、「全生産関係についての一般的判断が、生産関係の総体から分離されたもつとも大量的かつ普遍的な生産関係の分析にひとしい」と主張していることになると『教程』は批判する。マルクスが「資本主義分析の出発点」として「商品関係」をとりあげたのは、それが「資本主

義のまったく具体的で、同時にまったくもとも基礎的かつ普遍的な関係」であるからにはかならず、社会主義政治経済学にあつても、同様に「具体的であると同時に普遍的であるような関係」からはじめなければならないと『教程』は主張するのである。<sup>(8)</sup>

さきにみたように、オストロヴィチャノフは、社会主義政治経済学における『資本論』の向上方法の適用を当初は原則的に拒否したものと考えられるが、前出の一九六四年の新論文のなかでは、その「一般的原則は……社会主義経済の研究にさいして利用されるべきである」ことをみとめるようになった。こうして彼は、「生産手段の社会主義的所有および単一の全体としての生産関係の一般の特徴づけからはじめる」という既述の方法が、社会主義経済の「特殊性と資本主義との根本的相違とを考慮した」、マルクスの上向方法の適用にかならないと主張するわけである。<sup>(9)</sup>「具体的であると同時に普遍的なもの」からはじめるのが『資本論』の方法であるとの『教程』の指摘は、このようなオストロヴィチャノフらの主張にたいする反論をなす。

ともあれ、『資本論』の方法の適用という『教程』の主張

は、ソ連邦の経済学界で市民権を獲得したのであって、論争は適用の可否をめぐるのではなく、適用の具体的方法をめぐって展開されるようになった。一九六三年一〇月一八日の科学アカデミー幹部会拡大会議で、「自然科学と社会科学の方法論的諸問題」と題する報告をおこなったイリイチョフが、『資本論』で展開された「経済理論の根本的な方法論」は、「多くの点でソビエト経済学者の任務を容易にする」として、同時に「経済学の方法論上の諸問題の自主的、創造的検討の第一義的重要性」を強調したことは、この間の事情を反映したものと見えよう。<sup>(10)</sup>

第三に『教程』は、大多数の教科書で、具体的生産関係の叙述に先立って、以上のほかに社会主義の「経済法則の性格にかんする章」がおかれていることを批判する。何よりも、「読者にまだひとつの法則も知られていない」段階での「経済法則の性格の問題の叙述は、証明もできなければ理解もできない」であろうし、また「全体として政治経済学の対象と方法の統一の欠如というあやまった考えを生みださう」というのが批判の根拠をなしている。<sup>(11)</sup>

第四に『教程』は、「社会主義のもとでの労働の一般的特

徴づけについての特別の章」をもうけて、これを社会主義の具体的生産関係に先行させるという見解をも、上記と同様理論的根拠がないと主張する。「生産関係と経済法則の全体系の分析よってのみ、社会主義的労働の本性と性格の全面的解明が可能となる。」と『教程』は考えるからである。<sup>(2)</sup>

以上であきらかなように、『教程』は生産関係の一般の特徴づけからはじめる体系に原則的異議をとなえるわけであつて、そのような体系は、「社会主義政治経済学の発展において、この科学がなお自己の対象の境界、自己の問題点の範囲を手探りしつつあつた段階ののこりかす」にはかならず、「社会主義政治経済学が相対的に厳密な範疇と法則の体系に転化しつつある現在では、これらの一般的諸章は方法論上の時代錯誤とみなされねばならない。」と断定する。<sup>(3)</sup>

『教程』が社会主義政治経済学の体系化のこころみにおける経歴主義的な部門的、記述的接近を拒否し、厳密な論理性を要求してマルクスの上向方法を対置したことはすでに述べたが、他方、社会主義経済の現実のメカニズムの解明の必要を強調して、政治経済学の実践との結合、その高度な具体性と展開性とを厳密な論理性とならんで要求する『教程』の立

場が、社会主義的生産関係の一般の特徴づけについての特別の諸章を追放するという画期的な体系に導いたものと考えられる。

(1) Курс, т. 1, Предисловие, стр. XIX. 代表的な教程類をとってみると Политическая экономия социализма, «Высшая школа», 1960. (第二版は一九六二年刊行。エム・エス・アトラスらの編集になるもので、モスクワ財務大学政治経済学講座の著作であるが、アトラスのほか、エス・ゲ・ストルミリン、デ・ア・アラハヴェルヂヤン、エム・エフ・マカロワ、イ・デ・ズロビーシ、ゲ・ゲ・コートフ、ペ・カ・フィグルノフ、ペ・ペ・マistrof、イ・エム・レヴィタス、ア・エリ・リフシツその他が共著者となっている。) Политическая экономия социализма, Союзгиз, 1960. (第二版は Политическая экономия (Коммунистический способ производства) の名のもとに一九六三年刊行。カ・エヌ・シャファイエフを編集責任者とし、著者集団はモスクワ経済大学教官を主体とするが、シャファイエフのほかに、カ・エヌ・プロトニコフ、エ・ユ・ロークシン、テ・エリ・パシユーク、ア・イ・エ・グリゴリエフ、デ・デ・コンドラシエフ、ヴェ・ヴェ・ニコニコフ、ア・エム・ビルマン、ヴェ・イ・ドクターキン、エス・ペ・ペルヴェー

- ンンヤの他が著作に参加している。) Курс лекций по политической экономии (Коммунистический способ производства.) Изд. Ленинградского университета, 1963. (レニングラード大学政治経済学講座の著作。)の三冊は、社会主義の生産力、生産関係、経済法則、国家の役割の順で、社会主義経済の一般の特徴づけをあたえるところからはじめてゐる。Социалистический способ производства, Выпуск II, Социалистическое производство и распределение, Изд. ВПШ и АОН при ЦК КПСС, 1962 (ソ連共産党中央委員会付属高級党学校政治経済学講座の著作で、ゲ・ア・ロスコフ、ユム・イ・ヴォルコフ、ヴェ・ゲ・ロハートキン、イ・デ・シリンスキーその他が著述に参加)は、『教科書』(第四版、一九六二年刊行)とおなじく、生産手段の社会的所有と社会主義的生産関係とからはじめてゐるが、『教科書』では社会的所有の性格となつてゐるのになつて、一般的特徴づけでなく、社会的所有の本質を対象としてゐる点で、かなりことなつた立場に立つてゐるようである。
- (2) Там же, стр. XIX-XX.
- (3) Там же, стр. XX.
- (4) “Лекции ‘‘Философия бедности’’”, 山本武, 岩波文庫版, 一七四頁。
- (5) Курс, там же, стр. XX-XXI.
- (6) А. И. Кап, К вопросу о первых главах курса политической экономии социализма, “Вопросы экономики”, №6, 1962, стр. 98.
- (7) Я. Кронрод, К вопросу о логике политической экономии социализма, “Вопросы экономики”, №12, 1964, стр. 84.
- (8) Курс, там же, стр. XXI.
- (9) К. Островитиню, Методологические вопросы политической экономии социализма, “Вопросы экономики”, №9, 1964, стр. 113.
- (10) Д. Ф. Ильичев, Методологические проблемы естествознания и общественных наук, “Методологические проблемы науки”, Изд. “Наука”, 1964, стр. 139.
- (11) Курс, там же, стр. XXI-XXII.
- (12) Там же, стр. XXII-XXIII. ただし、『教程』の構成討議のため、著者集団の参加のもとにひらかれたフレーンフ名称モスクワ国民経済大学の政治経済学講座拡大会議(一九六四年)で、イェ・イ・ソレルチンスカヤは「労働の社会主義的社會化の過程の特徴づけから教程をはじめ必要がある。」と主張してゐる。(Д. Абаджян, В. Мотылев, Обсуждение методологических основ научного курса политической экономии, “Вопросы экономики”, №8, 1964, стр. 152.)

四

『教程』におけるマルクスの上向方法適用の根底には、「社会主義的生産方法は共産主義的生産方法の低次の段階にすぎない。」という、社会主義の歴史的位置づけが横たわっている。このような認識から、「社会主義の生産関係の体系のなかで、社会主義革命の結果発生したものと、変化した形においてではあれ古い経済的形態から残存したものとを区別しなければならぬ」し、したがって、「共産主義的生産方法全体の一般的経済的範疇および法則をあきらかにする」ような、社会主義の「一般的基礎」をまず抽象しなければならぬ」という方法論上の要請が出てくる。<sup>(1)</sup>

こうして『教程』は、社会主義的生産関係の体系の考察を三段階に区分し、第一段階では、「純粹な形で社会主義的生産関係の本質の科学的特徴づけ」をあたえるのであって、そのさい「具体的諸形態」は捨象されねばならないし、また社会主義にとつて「派生的性格」をもつものも捨象される。第二段階では、「一般的基礎」からその具体的現象形態である

「商品貨幣関係」とこれに結合した諸形態への上向がなされ、さらに第三段階では、「社会主義的拡大再生産と商品貨幣関係の条件のなかでのその計画的遂行」への総合的上向がこころみられることとなる。<sup>(2)</sup>

右のような論理的構想の一部としての「一般的基礎」の抽象が、すでにのべた社会主義的生産関係の一般的特徴づけとは何の共通性ももたないものであることは明白であり、したがって後者の方法を支持する論者の強い反対をまねいた。たとえばオストロヴィチャノフは、諸範疇の論理的継起の順序とその歴史的発生の順序とを同一視する既述の立場に立ちつつ、「そのほか、共産主義社会の二つの段階に共通な諸範疇は、社会主義の段階では特殊性をおびる。」として、「一般的基礎」を抽象して、まずこれを考察することに反対した。<sup>(3)</sup>

クロンロードもまた、前記一九六二年の討論会で、「共産主義に移行する見込のあるものが社会主義に内在的なものであり、社会主義が商品貨幣経済からうけついだものは非内在的なものである」というツァゴロフの「立場は説得的でない。」とのべ、「社会主義はきわめて重要な特殊性をもった共産主義の第一段階であるから、そのうちの多くが共産主義

への移行過程で死滅するであろうこれらの特殊性を捨象するならば、社会主義政治経済学の対象自体のうちでのこるものは、ごくわずかになってしまふであろう。」と主張した。<sup>(3)</sup> 彼はさらに前出の一九六四年の論文で、「共産主義の第二の、高次の段階が到来しないうちは、完全な共産主義の社会的生産関係の体系ができあがらないうちは、共産主義的生産方法の諸関係の体系一般の全体としての研究を、その発展の第一の、低次の段階における、それらの諸関係の形態の特殊性とは無関係におこなうことは、まったく不可能である。」とオストロヴィチャノフとおなじ意見をのべ、「一般的基礎」に反対した。<sup>(5)</sup>

ツァゴロフもまとめているように、「われわれはまだ共産主義の政治経済学の体系の作成のための十分な基盤をあたえてくれないような、あたらしい構成体の経済諸法則の認識の段階にある」<sup>(6)</sup>ことは、きわめてたしかである。けれどもツァゴロフにあっては、このことは、社会主義政治経済学の体系の創造において、社会主義の特殊性を捨象した「一般的基礎」を抽象することをさまたげるものではない。クロンロードは、「社会主義はすでに共産主義である。けれどもそれは

まだ不完全な共産主義である。」<sup>(7)</sup>と指摘している。しかしそうであるのは、社会主義が「それ自身の基礎のうえに発展した共産主義」ではなく、「旧社会の母斑がまだくっついてい」<sup>(8)</sup>る共産主義であるからである。社会主義に内包される共産主義の「それ自身の基礎」と「旧社会の母斑」との矛盾と統一、およびそのなかでの前者の成長と後者の消滅の過程の法則性をあきらかにすることが社会主義政治経済学の関心事であるとするならば、何よりもまず前者の本質規定があたえられなければならないであろう。『教程』における「一般的基礎」の抽象は、このような問題意識にそうものといえよう。

かくして『教程』は、社会主義的生産関係の「一般的基礎」の解明をこころみるのであるが、そのさいまず第一に、「計画性」範疇の考察からはじめ、次に第二に、社会主義的生産関係の「本質」、すなわち「基本的経済法則」の規定をあたえ、さらに第三に、「社会主義的生産物および労働の経済的形態」に進んで、まず「社会主義的生産物および労働の経済的本性」を、「必要および剰余生産物と労働の特殊な歴史的形態」としての「自己のための生産物および労働」と「社会のための生産物および労働」という形で考察し、つず

いて社会主義のもとでの労働におうじた分配の法則に移行して、その後第四に、「生産の改善と増大、労働節約および労働生産性増大の特殊社会主義的諸法則の認識」に進むというのが、「一般的基礎」の篇の構成の骨組である。<sup>(9)</sup>

右のような「一般的基礎」の篇の構成の重要な特徴の一つは、必要および剰余生産物の考察に関連して、労働におうじた分配の法則を、生産の改善と増大にかんする章に入る前に、すなわち、生産過程の本質規定の一部として位置づけていることにある。ツァゴロフが指摘しているように、労働におうじた分配の法則は、「ふつう排他的に分配の分野に帰せられている。しかしこれは一面的な理解である。……労働におうじた分配の法則は分配のみでなく生産の法則でもある」<sup>(10)</sup>。たとえば『教科書』（第四版）では、労働におうじた分配の法則は、商品貨幣関係、さらには企業の諸ファンドや経済計算制のあと、社会主義商業の前におかれているが、このような構成は、生産過程における経済的楨杆としてのこの法則の重要な役割を反映しないものといわねばならない。

クロンロッドは、「一般的基礎」の抽象に反対する立場から、商品貨幣関係は「社会主義の特殊性の副次的契機」にす

ぎず、主要かつ決定的な要因は、「生産手段の社会的所有関係の特殊性」、すなわち「労働におうじた分配」その他に規定される労働者間の関係であるとして、「一般的基礎」から「商品貨幣関係」へという『教程』の構成には「根拠がない。」とのべている。<sup>(11)</sup> たしかに、労働におうじた分配は社会主義にのみ固有なものであって、共産主義の全段階に妥当するものではない。したがって、それは完成された共産主義の「それ自身の基礎」をなさない。けれども、クロンロッド自身、社会主義にとって商品貨幣関係は副次的性格をもつものであるとして、社会主義の特殊性の主要な要素としての労働におうじた分配と、その次元を区別している。このような區別が可能なのは、労働におうじた分配が、未成熟ではあっても社会的所有の内容をなし、「すべての創造された生産物が社会の全成員の利益のために分配される」<sup>(12)</sup> という、共産主義全体につうずる「それ自身の基礎」をふくむからである。この意味で、労働におうじた分配を「一般的基礎」の篇に組入れることは許容されてよいのではあるまいか。

(1) Крпс, т. I, Источники, стр. XXIII-XXIV.

(2) Н. Цартов, Вопросы разработки научного курса

- 政治経済の経済学、「Коммунист」, №10, 1961, 117—118.
- (8) К. Островитинов, Методологические вопросы политического экономии социализма, «Вопросы экономики», №9, 1964, стр. 124.
- (4) Я. А. Кронрод, Усилить исследование Методологических основ политической экономии социализма, «Вопросы экономики», №6, 1962, стр. 114.
- (9) Я. Кронрод, К вопросу о логике политической экономии социализма, «Вопросы экономики», №12, 1964, стр. 75.
- (6) Н. Шарогов, там же, стр. 113.
- (7) Я. Кронрод, там же, 76.
- (8) Маркус「ロータ綱領批判」マルクス・エンゲルス選集、邦訳大月書店版、第六冊、一七頁。
- (9) Курс, там же, стр. XXVIII.
- (10) Н. Шарогов, там же, стр. 116.
- (11) Я. Кронрод, там же, стр. 75.
- (12) Курс, т. II, стр. 156.

## 五

以上のような「一般的基础」の篇の構成に関連して、社会

主義的生產關係の考察を計画性からはめることの是非が問題となる。『教程』は、「全人民的社会主義的所有は、何よりもまず經濟發展が資本主義のもとにおけるように盲目的必然性ではなく、自覚された必然性に從属せられる点に經濟的に自己を發現する。」として、「計画性は社会主義的（共產主義的）生產方法の普遍的形態である。」と規定したが、「計画性は、それ自身が社会主義的所有の發現であるような經濟的關係や法則」についても、「あたらしい生產方法の未成熟性の結果、社会主義のもとで残存する經濟法則」（たとえば価値法則）についても、その「理解の鍵をあたえる」と考<sup>(1)</sup>える。かくして『教程』は、「計画性は全人民的社会主義的所有のもつとも一般的な經濟的發現」であり、「社会主義のすべての法則的存在と作用との前提をなす形態を表現する」のであるから、「普遍的なものとしての」計画性から「社会主義的（共產主義的）生產方法の生產關係の研究をはじめなければならない。」と主張するのである。<sup>(2)</sup>

計画性を出発点とすべきだとの見解を「計画性説」と呼ぶことにすれば、ツァゴロフが前出の一九六一年の論文ではじめてこれを提起したとき以来、「一般的基础」の篇について

の是非とはいちおう別個に、社会主義政治経済学の体系の中心的部分を何からはじめるかという具体的な問題についての論争の主要な争点となったのは、計画性説の是非である。一九六二年の討論会で中心的位置をしめたのは、まさにこの問題であつた。

討論会の参加者の意見は、計画性説をとるモスクワ大学を主とする少数グループと、これに反対する科学アカデミーを主とする多数グループに二分されたが、前者には、エヌ・ア・ツァゴロフ、エヌ・エヌ・スピリドノワ、ア・ゲ・アガンベギャン、ア・イ・カンチエンコらが、後者には、エリ・エム・ガトフスキー、ヤ・ア・クロンロード、ア・イ・カーツ、エム・エヌ・アトラス、エ・ヤ・ブレレーゲリ、ゲ・ア・コズロフ、エム・イ・ヴォルコフその他がある。

計画性説に反対して、社会主義的所有からはじめることを主張する見解(以下、「所有説」と呼ぶことにする)の基本論拠をなすのは、第一に、既述のオストロヴィチャノフの主張にみられるように、社会主義的生産関係が自然発生的ではなく、社会的所有の革命的確立によって発生するという事情である。このことからつぎのアトラスがのべたような第

二の論拠が出てくる。すなわち、「経済の計画性は生産手段と労働の社会主義的社会化の結果である」から、「社会主義および共産主義的構成体全体にとつてもっとも主要かつ典型的なものについてかたるとすれば、それはまさに社会化であり、共産主義的構成体の経済的基礎としての生産手段の社会的所有である。」<sup>(3)</sup>として、計画性説を拒否し、『教科書』方式の所有説を支持するわけである。

ガトフスキーもまさに以上のような観点から、「全体としての」社会主義的生産方法の「一般的特徴づけ、何よりもまず、計画的に統合された社会主義的経済体制のすべての側面をとらえる経済的基礎、すなわち生産手段の社会主義的所有の特徴づけからはじめる」ことを主張して、計画性は社会主義の基本的経済法則に規定されるから、そのあとではじめて解明されうるとのべている。<sup>(4)</sup>

討論会での計画性説の批判にはいま一つの論拠があつた。すなわち、クロンロードがのべたように、「計画性は独立の生産関係ではない。それは社会主義的生産関係全体の性質である」<sup>(5)</sup>から、その考察の出発点たりえないというのである。

ブレレーゲリも同様に、「分析はそれ自身一定の内容をもつ生

産関係からは「始める必要がある」のに、「計画性は全社会主義的生産関係の一般的表現形態であり、社会主義のすべての経済法則の一般的作用形態である」から、計画性からは「始めることはできない」と主張した。<sup>(6)</sup>

所有説にたいする計画性論者の批判の基本点は、すでにみたように、それが社会主義政治経済学の中心的部分を、その全篇をつうじて解明されるべき社会主義的生産関係の一般的特徴づけからは「始めるという点にあるが、クロンロードやブレーゲリの計画性は独自の内容を欠く」との計画性説批判にたいしては、『教程』共著者の一人であるエス・ザラフが、一九六四年の論文「社会主義政治経済学教程の方法論について」のなかでつぎのように反論している。すなわち彼は、「すべての社会主義的生産関係は計画性をつうじて抽象的かつ普遍的な形態で表現される」が、それはまさに、計画性が「自己の特殊的内容をもつがゆえであり、その内容をつうじて社会主義的全範疇の一般的性質が表現されるのである。」として、「この内容は社会主義的生産の直接的社会的性格およびその意識的統制の必要性によって規定される。」と主張した。<sup>(7)</sup>

また、計画性は社会主義的所有の結果であるから出発点たりえないとの批判にたいしては、ヘッシンが前出の論文のなかで、「しかしプロレタリアートの独裁と生産手段の国有化それ自体では、社会的生産の計画的組織の創造にいたらないうちは、社会主義的生産方法がすでに発生し、その発展をはじめたことをまだ意味しない。」として、社会主義的基本的経済法則は、「社会的生産の計画的組織」から、また「その基礎の上に、発展する。」と反論を加えている。<sup>(8)</sup>ヘッシンはここで、社会主義的所有そのものの発展、およびその発展の形態としての計画性を問題にしたものと考えられる。

社会主義的所有へのこのような接近は、前記チエルコヴェツの論文にもうかがわれる。彼は、「社会的所有は国有化の結果として発生し、社会的生産の計画的組織は社会的所有の存在のもとで発生する。けれども、このばあいには、社会主義的所有は生産のあたらしい社会的関係の道を掃除し、その編成を保障する法律的行为として存在する。」として、「問題は社会的所有が生産の計画的組織の結果発生するというのではなく、社会的所有が計画的組織をつうじて自己を経済的に実現するという点にある。」と主張し、さらに、社会主義政治

経済学の全篇が、「どのような具体的形態において社会的所有自体の成長が達成されるか」を問題とするのであって、「所有の経済的内容は生産の形態の分析を基礎としてのみ解明されうるもので、何かそれに先行すべきものとして前提されるものではない。」と指摘している。<sup>(9)</sup>

アトラスらは、『教程』の構成は「計画性から労働の直接的社会的性格が導き出される」結果に導いていると批判したが、これは、社会的所有は計画性をつうじて自己を経済的に実現するという、右のような計画性説の立場を十分理解していないか、または否定しているためであろう。『教程』は、計画性の章で労働の直接的社会的性格を考察しているが、これは、社会的所有ではなく計画性が直接的社会的労働を規定すると考えるからではない。『教程』は、「社会主義経済の計画的性格は、社会主義のもとで支配的なのが生産者相互間の直接的つながりであり、このつながりを社会全体が統制し、社会主義的生産の労働者の労働が全社会規模で直接的社会的性格をもつことを意味する。」と書いておるのである。<sup>(10)</sup> アガンベガンが討論会で述べたように、「社会主義的所有のもっとも重要な特徴としての」労働の直接的社

会的性格が、「計画性という範疇を解明するために」、その内容としてとらえられているのである。<sup>(11)</sup>

もともと『教程』は、計画性を何か社会的所有に対立するものとして提起しているのではない。「計画性は全人民の共同所有としての全人民的所有に内的に特有である」<sup>(12)</sup>との『教程』の規定からも、このことは明白であろう。ともあれ、計画性説と所有説とは完全に平行線をたどって今日にいたっているが、右のチュルコウエツの指摘などは、所有説にしばしばみられる社会主義的所有の固定の把握を鋭く突いたものといわねばならない。また、計画性説が、計画性という範疇の普遍性と重要性についての再評価をうながしたことはみとめられねばならない。このことは、社会主義のもとでの商品価値範疇の把握とも関連して、きわめて重要な意味をもつものである。

(1) Курс, т. 1, Предисловие, стр. XXV.

(2) Там же, стр. XXXII.

(3) М. С. Атлас, Политическая экономия - наука о законах, управляющих производством и обменом жизненных благ, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 95.

- (4) Л. М. Гатюцкий, О научной схеме курса политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 138—139.
- (5) Я. А. Кронрод, Усилить исследование методологических основ политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 112.
- (6) Э. Я. Брегель, Три спорных вопроса, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 119.
- (7) С. Дзрасов, О методологии курса политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №3, 1964, стр. 96—97.
- (8) Н. Хессин, Понятие "экономическая клеточка" и его методологическое значение для политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №7, 1964, стр. 125, 127.
- (9) В. Черковец, О научной системе курса политической экономии, "Вопросы экономики", №3, 1965, стр. 88.
- (10) М. Атлас, И. Злобин, Л. Калышев, В. Шербаков, Политическая экономия социализма и народнохозяйственные проблемы, "Вопросы экономики", №7, 1964, стр. 114.
- (11) Курс, т. 11, стр. 115.
- (12) А. Г. Аганбетян, Курс политической экономии со-

циализма и логика "Капитала", "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 69.

(13) Курс, там же, стр. 111.

## 六

社会主義はすでに共産主義であるけれども、なお「不完全な共産主義」ではないから、その「一般的基礎」の考察のみでは抽象的分析の域を出ることができない。「社会主義の歴史的發展過程において、共産主義に移ってゆかないが、」その「生産関係の総体のなかで重要な役割を保持する」ような関係が存在するのであって、その分析なくしては、「現在の社会主義社会の経済的構造は科学的に再生産されえない。」と『教程』は云う。

「第一篇において、生産関係が商品形態から抽象された形で考察される」のは、「歴史的にも論理的にも、社会主義的生産方法の発生は、全社会的規模における生産の直接的、社会に由来する」のであって、「社会主義的生産関係はそれ自身の本質については商品関係ではない」からである。第二篇以下では、商品形態を導入することによって、社会主義的生

産方法を「まさになお古いものの母斑をくつつけている共產主義的生産方法の低い段階」のそれとして、「具体的に分析」しなければならぬ<sup>(52)</sup>。

また、社会主義のもとでの商品価値範囲の分析をほかからぬ「一般的基礎」の直後、に位置させるのは、「社会主義のもとでの、商品関係の特殊性を、主要な社会主義的生産関係からの抽象において理解することは不可能である。」という『教程』の立場と関係がある。このように、『教程』の論理体系における商品価値範囲の位置は、社会主義のもとでの商品価値範囲の存在の根拠やその本質の規定と密接に関連している。

『教程』は、「協同組合的社会主义的生産の存在」は商品形態の残存の「唯一の原因ではない。」<sup>(54)</sup>として、「社会主義的生産の種々のセクターにおいては、生産物は不<sup>(53)</sup>等な程度に商品である。」と主張するのであって、社会主義のもとでの商品価値範囲の存在の社会主義にとって本源的な根拠を、社会主義的全人民的所有の未成熟性、すなわち労働の直接的社会的性格の未成熟性のなかにもとめる立場をとっている。こうして『教程』は、「生産手段の社会的所有は、私的生産者の孤立性の消滅」を意味するけれども、社会主義の段階では、

生産手段の社会的所有が、「労働の社会経済的不平等の残存に由来する生産者の一定の経済的孤立の形態をなくしてしまふまでにはいたっていない」ところに、「商品形態に媒介されない直接的計画的形態における労働の社会的均等化が不可能」とされる根拠をもとめるのである<sup>(56)</sup>。

このように『教程』は、社会主義のもとでの「全人民的所有の支配下における商品貨幣関係は、その発生(源泉)については社会主義的ではない。」とみなすわけであるが、他方、それは「あたらしい社会主義的内容によつてますますみだされるようになる。」と考<sup>(57)</sup>える。したがつて、「大きな歴史的展望においては、社会主義は価値法則と商品関係の死滅の条件を準備する」のであって、「社会主義が……経済関係を商品関係の体系にふくまれている自然発生性の要素の影響から十分に解放するにいたれば……商品関係は形式的な商品関係となる」が、これには、「ただ単に単一の全人民的所有形態の支配のみでなく、労働の性格における根本的な変化が前提となる。」と『教程』はのべている<sup>(58)</sup>。

ここには、商品価値範囲の死滅の理論的展望があたえられているわけであるが、ツァゴロフが、「社会主義の経済は、

その現在の具体的歴史の形態においては商品貨幣関係と結合している。」とのべて、社会主義のもとの商品価値範疇を、注意深く「現在の」社会主義の「具体的、歴史的形態」としてとらえるとき、それはそのまま、社会主義の高度の発展段階で、商品価値範疇が「形式的な」ものに転化する理論的可能性をみとめることを意味した。「一般的基础」をまず抽象し、ついでその具体的形態として商品価値範疇を考察するという『教程』の方法は、以上のような社会主義のもとの商品貨幣関係の把握と密接に関連しているのである。

右のような理論的展望に立ちつつも、『教程』は、ソ連邦においては、「現在の時点では、共産主義の成功的建設の主要な任務の一つとして価値法則の全面的利用がある」ことを強調する。その背後には、「社会的分業が不十分にしか展開されておらず、価値法則の作用が現実の諸関係のなかでその体系をどこでも見出すほどにはまだなっていない」という現状認識があり、そのような条件のもとにあつては、「主要な課題は、計画性および社会主義的拡大再生産の他の諸法則の作用の条件のもとで、価値法則にしたがつて商品関係を発展させることにある」<sup>10)</sup>。けれども『教程』

は、他方、社会主義のもとの「商品貨幣関係の利用」の必要条件は、「商品貨幣関係の計画性に従属させられた性格」であると規定して、「価値法則の作用に『自由をあたえよ』というあらゆるよびかけは、社会主義の生産方法の一般的基础と和解できない矛盾にある」とみなし、これに強く反対している。<sup>11)</sup>

このように、社会主義のもとの商品貨幣関係を、社会主義の「一般的基础」の内在的要素とみなすのではなく、「社会主義の基礎そのものによつては生みだされない」<sup>12)</sup>もの、つまり「旧社会の母斑」としてとらえる『教程』の論理構成は、現在のソ連邦における商品貨幣関係の利用にさいして、これを重視しつつも、計画性にたいするその従属的位置を堅持する立場にたつらなるわけである。労働におうじた分配の法則を分配の分野のみに帰着させる『教科書』の構成と同一の立場に立ちつつ、商品価値範疇の考察を労働におうじた分配の法則以前に位置させることを主張するガトフスキーら<sup>13)</sup>が、社会主義のもとの商品価値範疇を、「社会主義経済に固有な客観的に必然的な範疇」<sup>14)</sup>として、何か社会主義の本性と不可分であるかのようにみなしていることとの対照において、『教

程』の右のような構成と立場は、いちじるしい特徴をもつものといわねばなるまい。

社会主義的生産関係の体系の第二段階は、商品貨幣関係の一般的考察の後、商品貨幣形態という具体的形態における「必要および剰余生産物の運動の形態」<sup>(15)</sup>の解明に進むのであって、ここでは、まず必要生産物の労働におうじた分配が、商品貨幣関係の形態をとり、かつ企業に媒介されるものとして、賃金という具体的形態において考察の対象となる。同時に、労働にたいする報酬の枠をこえて分配される社会的消費ファンドが考察される。

必要生産物の具体的現象形態である賃金は、企業に媒介されるとはいえ、個々の労働者と社会主義社会との関係、個々の労働者相互の関係をあらわす範疇である。けれども、必要および剰余生産物の運動の形態は、「社会主義的企業が経済計算制上の単位として機能するということと有機的に結合している」<sup>(16)</sup>から、社会のための生産物の諸形態の解明にあつては、企業と企業との関係、企業と社会との関係を規定する諸範疇および諸法則、すなわち、経済計算制、社会主義企業の諸ファンドの循環と回転、原価、企業の純所得、収益性、

差額地代などが考察の対象となる。

商品貨幣形態における「一般的基礎」の具体的現象形態の分析は、<sup>(17)</sup>に、全社会的規模における商品貨幣関係の計画化の基本的問題、すなわち計画的価格形成問題に進むが、『教科書』とことなり、『教程』はこの問題に独立の章をさしている。価格形成問題へのこのような比重のおき方からも、『教程』が、厳密な論理性とともに、現実の社会主義経済の計画化と理論の結合における十分な具体性を指向していることがうかがわれる。

- (1) Курс, т. 1, Предисловие, стр. XXXIII—XXXIX.
- (2) Курс, т. 11, стр. 204; т. 1, Предисловие, стр. XXXI.
- (3) Курс, т. 11, стр. 205.
- (4) Там же, стр. 211.
- (5) Там же, стр. 208.
- (6) Там же, стр. 213—214.
- (7) Там же, стр. 205.
- (8) Там же, стр. 230.
- (9) Н. Шаронов, Вопросы разработки научного курса политической экономии, “Коммунист”, №10, 1961, стр. 117.
- (10) Курс, т. 11, стр. 230.

- (11) Курс, т. 1, Предисловие, стр. XXXI.
- (12) Там же, стр. XXX.
- (13) Д. Гатовский, О научной схеме курса политэкономии социализма, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 140—141.
- (14) Д. Гатовский, Роль прибыли в социалистической экономике, "Коммунист", №18, 1962, стр. 66.
- (15) Курс, т. 1, Предисловие, стр. XXX.
- (16) Там же, стр. XXXIX.

## 七

すでにのべたように、『教程』における社会主義的生産関係の体系の叙述の第一段階においては、その後半で「一般的基礎」の次元での「必要および剰余生産物のあいだの関係」が考察され、また社会主義的生産関係のもとにおける生産力発展の本質的諸契機が分析されるが、そのかぎりにおいて、ここでは社会主義的拡大再生産の本質が考察されているといえよう。『教程』の体系の第二段階には第二十六篇があてられているが、前述のように、商品貨幣関係の考察、それに規制される必要および剰余生産物の運動形態の分析をおこなうことによって、「社会主義的経済活動の具体的形態、社会主

義的企業における共産主義的生産方法の一般的諸法則の作用の具体的形態の認識<sup>(1)</sup>が可能となった。右の『教程』の叙述の第一段階は社会主義的生産関係の体系の解明の抽象的、一般的次元をなし、第二段階は具体的、展開的次元をなす。したがって、第一段階における社会主義的再生産の考察は、その一般的、本質的契機についての抽象的考察の域を出るものではなかった。

『教程』は、第七篇において、あたらしい問題領域、すなわち考察の具体的、総合的次元をなす第三段階にふみこむのであって、「社会的規模における社会主義的再生産」を対象とすることになる。これに関連して、「ただ単に社会主義的拡大再生産の客観的諸法則性のみでなく、その計画的組織のすべての基本的諸方法の特徴づけをあたえることが必要である<sup>(2)</sup>」との『教程』の主張は、政治経済学を実践に近づけるといふ著者たちの問題意識を宣言したものであり、そのような問題意識は、『教程』の論理体系の具体的、総合的次元をなす第三段階において、全面的展開をみるべきものであったのである。

この点にかんするかぎりでは、クロンロードなども基本的

に同一の問題意識をもっているものようである。彼は前出の一九六四年の論文のなかで、社会主義政治経済学の「原則的にあたらしい役割」を強調し、「生産関係とその諸法則のみでなく、とくに経済諸法則の作用の客観的仕組、それを形成する諸形態の具体的説明、およびこの仕組の運用、すなわち経済諸法則の計画的適用についての、社会の意識的、計画的行為の過程にたいするそれら諸法則自体から出てくる諸要求」の研究が必要となることを指摘しているが、まさにこの点に、彼は社会主義政治経済学の「革命的に創造的な役割」を見るのである。<sup>(3)</sup>

社会主義的拡大再生産過程の総合的考察において『教程』は、一、「再生産のつりあい」、二、再生産の「テンポ促進の源泉」、三、再生産の「最大限に効果的な組織」などの問題を重視するが、これらの諸問題の叙述は、『教科書』に比しはるかに詳細である。また、「生産フォンドの拡大と補填、投資効果」、「労働力の拡大再生産」、「国民経済のつりあいの決定と保持の計画方法」などの実践上重要な意義をもつ問題が、あらたに独立の章としてくわしく論じられていることが注目される。

投資効率の問題をあらたにとりあげることに関連して、『教程』は、この問題は現在「決定的な国民経済の問題の一つ」となっているのに、「政治経済学はこれまでこの重要な鋭い問題を避けてきた」と批判し、また「時とすると、投資効率の問題を収益性の問題にすりかえるところみ」がなされているが、「このような接近は正しくない」として、これに反対している。『教程』によれば、収益性の問題は、「企業の再生産および経済的運動形態の問題の一部として考察される」べきもので、それにはたいして、投資効率の問題は「何よりもまず社会的規模における再生産の問題である。」「教程」は、資本主義のもとでは、「利潤が企業経営にも、投資方向の決定にも、唯一の基準」であり、投資「効果の問題は収益性の問題にひとしい」が、社会主義のもとでは本質的に事情がことなり、投資効率問題は、「社会主義経済の特殊な条件のもとで発生する」問題として考察されねばならないという立場に立つわけである。収益性が『教程』の第二段階で、投資効率が第三段階で考察されているのは、このゆえである。

(1) Купс, т. 1, Приложение, стр. XXX.

- (2) Там же, стр. XXXI.
- (3) Д. Крофорд, К вопросу о логике политический экономики социализма, "Вопросы экономики", №12, 1964, стр. 80.
- (4) Курс, там же, стр. XXXI.
- (5) Там же, стр. XXXI—XXXII.

## 八

社会主義的生産關係の体系にかんする『教程』の三段階構成は、大体以上のような内容と問題点をふくむが、この部分は「社会主義のもとでの生産關係の体系」という標題を付して、社会主義政治経済学全篇の第二部におかれており、第一部「社会主義的生産方法の形成」がこれに先行している。この第一部は、資本主義から社会主義への過渡期を対象とするもので、社会主義にたいするその歴史的先行性のゆえに政治経済学の論理体系においても先行性をあたえられているものであって、このような叙述の順序は、『教科書』その他現在刊行されているおもな教程類すべてに共通している。

『教程』の中心的部分は、いうまでもなく第二部であり、そのあとには、第三部「社会主義世界経済」がつづき、さら

に第四部では、「社会主義から共産主義への移行は社会発展の客観的法則性である」という標題で、社会主義から共産主義への移行の法則性が考察され、全篇の最後に第五部「二つの世界体制の経済競争」がおかれている。『教科書』に比しあらたにくわしくとりあげられた問題としては、第四部で、「個人的所有の性格の漸次的変化」や、「生産管理形態の発展」の問題が独立の章として考察の対象となっていることなどが注目をひく。

第三部と第四部にあたる部分の順序が、『教科書』では『教程』の逆になっている。社会主義的生産關係の全面的説明は、その世界経済体制の考察によつてはじめて完結するのであるから、『教程』のように、まず第三部でこれを説明し、その後共産主義への移行の法則性の考察に移る方法の方がより論理的であろう。共産主義への移行は、個々の社会主義国民経済の枠内においてではなく、社会主義世界経済の枠内ではじめて可能であるとされている以上、『教程』の体系はいっそう妥当であるといえよう。

二つの世界体制の問題の政治経済学的考察が、社会主義政治経済学のみならず、前社会主義的生産方法をふくむ『教程』

全二巻の末尾におかれていることは、おそらく正しい。そこで取扱われる問題は、社会主義の生産関係自体の問題ではないからである。これに関連して、第五部の標題「二つの世界体制の経済競争」に端的に示されるように、両体制の平和共存と社会主義の全世界的規模における勝利の不可避性についてのこの部分での叙述は、「他国との戦争の道をとってではなく、より高度な社会主義の模範、生産力の開花、人間の幸福と福祉のためのすべての条件の創造によって、共産主義の理念が人民大衆の頭脳と心を征服する」というソ連邦共産党綱領の戦略構想にもとづくものといえるが、両体制間の矛盾、対立、闘争の政治経済学的解明を、経済競争の考察のみに矮小化することはあやまりであらう。

第三部以下の順序については、目立った論争は起っていないが、現在刊行されているすべての教科書類に共通の第一部と第二部の伝統的な順序については、一九六二年の討論会で異見が提出された。たとえばアガンベギャンは、「資本主義から社会主義への過渡期」にかんする篇は、社会主義「政治経済学教程の第一篇におかれるべきではない。何となれば、過渡期にかんするテーマの完全な解明は、社会主義の基本的

諸範疇と諸法則だけでもよいから、その予備的考察を要求するからである。これらの社会主義の諸法則の本質の研究以前には、一方における社会主義の経済諸法則（計画的発展の法則、基本的経済法則その他）と、他方における資本主義の経済諸法則との相互作用の特徴づけが困難である。そのほか、最初に過渡期のすべての問題を叙述することは、それにつづく諸テーマの分析を貧弱にする。」とのべた。

このような観点に立ちつつ、彼は、「社会主義政治経済学教程は、以前には全体が歴史的局面において叙述されていた」が、「その後、大祖国戦争の時期の経済、人民民主主義諸国の歴史、その他のテーマが教程から排除された」ことに注目して、過渡期についての「特別のテーマを教程に温存しておくことは独特の時代錯誤である。」と批判するのであって、「過渡期の諸問題を、諸範疇の発展の歴史を社会主義政治経済学教程のなかで叙述することはもちろん必要であるが、それぞれに応じたテーマのもとで叙述すべきであり、過渡期における所有関係の再生産の一般法則性は、『社会主義的所有関係の再生産』のテーマのもとで、すなわち社会主義的生産方法の本質の解明のあとで叙述すべきである。」と主張した

のであった。<sup>(3)</sup>このほか、討論会ではカーツも過渡期前置説に反対した。<sup>(4)</sup>しかし、過渡期後置説をとる論者はきわめて少数のようである。

過渡期の叙述の位置の問題は、過渡期および社会主義自体の歴史的位置づけにかかわりのある問題のように思われる。

多ウクラードの並存を特徴とする資本主義から社会主義への過渡期を、単一の社会主義的ウクラードの全面的支配の確立した社会主義から段階的に区別することは、正当な根拠のあることである。けれども、社会主義そのものもまた「不完全な共産主義」でしかなく、完全な共産主義に成長転化をとげべきものであるという過渡的性格をもち、「旧社会の母斑」を内包している。したがって、資本主義から社会主義への過渡期と、社会主義そのものとのあいだには、過渡的性格において一定の共通性が存在する。アガンベキヤンらは、このような問題には言及していないが、彼らの過渡期後置説は、こうした観点からも十分検討すべきものをふくんでいるように思われる。

以上で明らかのように、『教程』はその独自の構成によって、ソ連邦の経済学界に広く反響をよびおこしたが、それは、

社会主義政治経済学の体系化の問題が、社会主義の歴史的位  
置づけや性格規定の問題、あるいは理論と実践の結合の問題  
に深いかかわりをもち、また問題が『資本論』の上向方法の  
具体的適用という問題意識のもとに提起されたためであった。  
『教程』の計画性説は、なお慎重に検討されねばならないで  
あろうが、社会主義政治経済学の体系化のこころみにおいて、  
『教程』が積極的な意義をもつものであることはみとめられ  
るべきであらう。

- (1) Программа Коммунистической партии Советского Союза, Изд. "Правда", 1961, стр. 141.
- (2) А. Г. Агандеян, Курс политической экономии социализма и логика "Капитала", "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 67.
- (3) Там же, стр. 67.
- (4) А. И. Кац, К вопросу о первых главах курса политической экономии социализма, "Вопросы экономики", №6, 1962, стр. 97.

〈付録〉

『政治経済学教程』第二卷、『社会主義』日次

第一部 社会主義的生産方法の形成

第一章 資本主義から社会主義への過渡期の必然性およ

び内容

第二章 決定的生産手段の所有の社会化

第三章 革命的農地改革

第四章 過渡期經濟の諸矛盾

第五章 社会主義の物質的技術的基盤の形成

第六章 農業の社会主義的改造

第七章 後進国および後進民族の社会主義への移行

第八章 社会主義の完全かつ最終的な勝利

第二部 社会主義のもとでの生産關係の体系

第一篇 共産主義的生産方法の基礎

第九章 計画性は社会主義的生産のもつとも一般的な運動形態である

第一〇章 社会の全成員の完全な福祉と全面的発達の基本

的經濟法則である

第十一章 社会的生産物とその諸要素

第十二章 生産改善の無限制性

第十三章 生産増大の連続性

第十四章 最大限節約と最高労働生産性の体制

第二篇 社会主義のもとでの商品貨幣關係

第十五章 商品および價值法則

第十六章 貨幣

第十七章 商品の流通過程

第三篇 必要生産物の諸形態

第一八章 労働にたいする報酬

第一九章 賃金の本質と經濟的境界

第二〇章 賃金の組織と諸形態

第二一章 農業生産協同組合における労働にたいする報酬

第二二章 労働にたいする報酬をこえて分配される社会的消費フオンド

第四篇 労働日

第二三章 労働日および自由時間の長さ

第二四章 社会主義企業における再生産 社会のための生産物の諸形態

第二五章 經濟計算制

第二六章 社会主義企業の諸フオンドの循環と回轉

第二七章 社会主義企業の原価と純所得

第二八章 差額地代

第六篇 価格形成

第二九章 社会主義社会における計画的價格形成

第七篇 全社会的規模における再生産とその計画的組織方法

第二九章 社会的總生産物と國民所得

第三〇章 再生産のつりあい

第三一章 生産諸フオンドの補填と拡張

第三二章 投資効果

第三三章 労働力の拡大再生産

第三四章 國民經濟のつりあいの決定と保持の計画的方法

第三五章 国家予算

第三章 社会主義的再生産における信用と貨幣流通

第三部 社会主義世界経済

第三章 諸国間の経済関係のあたらしい型

第三章 社会主義的国際分業

第三章 国際的な経済的つながりの諸形態 社会主義諸

国の経済発展水準の均等化

第四章 社会主義から共産主義への移行は社会発展の客観的

法則性である

第三章 共産主義の物質的技術的基盤の創造

第四章 社会主義的所有の全人民的およびコルホーズ的

形態の発展と接近の道

第四章 共産主義の展開的建設期における都市と農村

第二章 精神労働と肉体労働の社会経済的差違の克服

第三章 労働の第一の生活欲求への転化

第四章 欲望におうじた共産主義的分配への移行

第五章 個人的所有の性格の漸次的変化

第六章 生産管理形態の発展

第五部 二つの世界体制の経済競争

第七章 社会主義的および資本主義的國家の平和共存

第八章 資本主義との経済競争における社会主義の勝利

の不可避性